

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年 9 月 3 日から2021年12月22日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国新興成長株式ファンド	「東京海上・米国新興成長株式マザーファンド」および「LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	米国の取引所に上場されている中小型の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国新興成長株式ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・
米国新興成長株式ファンド
＜愛称 グローイング・アメリカ＞

第12期 運用報告書（全体版）
（決算日 2019年 6 月24日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国新興成長株式ファンド＜愛称 グローイング・アメリカ＞」は、このたび、第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント
東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の 9 時～17 時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		東 京 海 上 ・ 米 国 新 興 成 長 株 式 マザーファンド	LM・US新成長株式 ファンド (適格機関投資家専用)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%		%	百万円
8期(2017年6月22日)	10,171	150	0.7	742,475	2.7	49.2	49.4	4,886
9期(2017年12月22日)	10,885	600	12.9	856,027	15.3	49.5	49.6	4,682
10期(2018年6月22日)	11,015	1,000	10.4	923,632	7.9	48.5	49.4	4,313
11期(2018年12月25日)	8,688	0	△21.1	713,082	△22.8	48.0	49.0	3,260
12期(2019年6月24日)	10,618	600	29.1	921,884	29.3	50.2	48.6	3,866

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		東 京 海 上 ・ 米 国 新 興 成 長 株 式 マザーファンド	LM・US新成長株式 ファンド (適格機関投資家専用)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年12月25日	円 8,688	% —	713,082	% —	% 48.0	% 49.0
12月末	9,288	6.9	763,189	7.0	48.1	49.2
2019年1月末	10,053	15.7	841,021	17.9	49.0	50.5
2月末	10,922	25.7	925,654	29.8	49.3	50.5
3月末	10,841	24.8	913,552	28.1	49.9	50.2
4月末	11,393	31.1	952,863	33.6	49.7	48.7
5月末	10,752	23.8	885,992	24.2	50.1	47.5
(期 末) 2019年6月24日	11,218	29.1	921,884	29.3	50.2	48.6

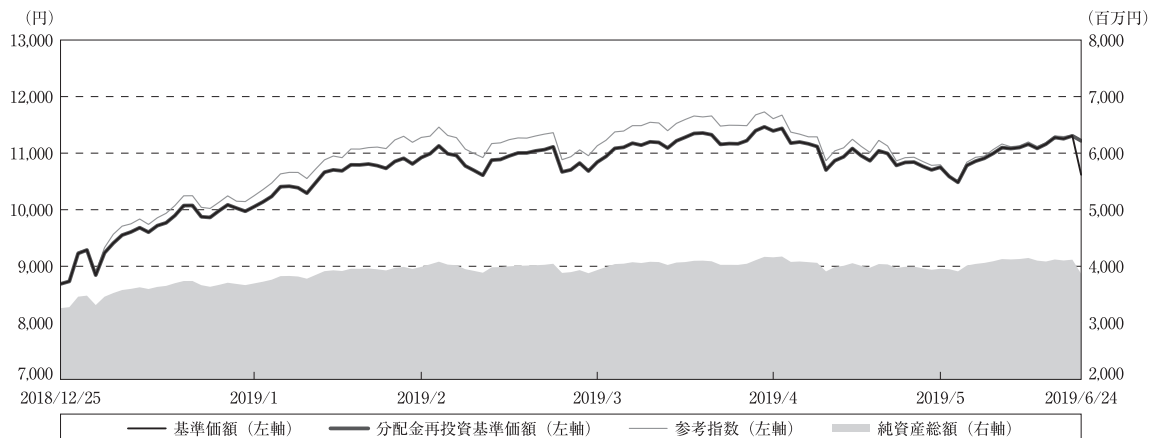
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。
ラッセル2500グロース・インデックスとは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2,500銘柄のうち、相対的にPBR（株価純資産倍率）が高く、成長が予測される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。
ラッセル・インデックスに関するすべての権利は、FTSEに帰属します。インデックスに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。FTSEは本資料の内容について販売促進や出資、保障することはありません。

○運用経過

(2018年12月26日～2019年6月24日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：8,688円

期 末：10,618円 (既払分配金(税込み)：600円)

騰落率：29.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年12月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ観測の後退などを背景とした米国株式市場の上昇

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦や米国の利上げ観測の後退などにより円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は前期末対比上昇しました。

期の前半は、事前予想を下回る経済指標などを背景に米国の景気後退懸念が台頭した一方、FRBが金融政策を柔軟に実施していく方針を示したことや中国政府による景気刺激策の発表、米中通商協議の進展期待、米国の追加利上げ観測の後退などを背景に、米国株式市場は上昇基調となりました。期の後半は、米中の経済指標が事前予想を上回ったことなどが好感された一方、米国が中国に対する関税の引き上げを表明し、中国も報復関税措置をとると表明したことなどから米中貿易摩擦への懸念が高まり、2019年5月末にかけて米国株式市場は軟調な展開となりました。しかし、期末にかけてやや上昇し、前期末対比では上昇して期を終えました。

【為替市況】

当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。

期初、景気後退懸念を背景とした米国株式市場や原油市場の下落に加えて、米国の利上げ観測の後退などを背景に急激に円高米ドル安が進行しましたが、その後、米国株式市場が反発し、米国の長期金利が上昇した他、良好な米国経済指標や米中通商協議の進展期待などから、円安米ドル高に反転しました。しかし、期末にかけては、米国による対中輸入関税の引き上げを受けて米中貿易摩擦への懸念が再燃したことから、円高米ドル安が進行し、前期末対比で円高米ドル安となりました。

ラッセル2500グロス・インデックス
(配当込み、米ドルベース) の推移



(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

為替の推移



■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国新興成長株式ファンド＞

2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行いました。当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、これらの値動きを反映し29.1%上昇しました。

＜東京海上・米国新興成長株式マザーファンド＞

当期、基準価額は31.5%上昇しました。

業種別では、すべてのセクターがプラスに寄与し、特に情報技術、ヘルスケア、金融セクターなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、国際送金事業が順調に推移したスマートフォン向け電子決済サービス関連会社や、大手製薬企業等から新規契約を獲得し、業績が大幅に伸長しているソフトウェア会社などの銘柄が上昇し、プラスに寄与しました。一方、営業人員の採用が想定通りに進まず弱気な業績見通しを発表したソフトウェア会社や、米国および中国で売上高が減少しているアパレル会社などの銘柄が下落し、マイナスに寄与しました。

【組入上位 5 銘柄】

(2019年 5 月末現在)

	銘柄	業種	比率
			%
1	EURONET WORLDWIDE INC	情報技術	3.7
2	RINGCENTRAL INC-CLASS A	情報技術	3.3
3	GW PHARMACEUTICALS -ADR	ヘルスケア	3.0
4	BLACK KNIGHT INC	情報技術	2.7
5	EXACT SCIENCES CORP	ヘルスケア	2.6
組入銘柄数		59銘柄	

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

<LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）>

当期、基準価額は29.7%上昇しました。

業種別では、すべてのセクターがプラスに寄与し、特に情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケア、資本財・サービスセクターが大きくプラスに寄与しました。

個別銘柄では、四半期決算で売上高が市場予想を大きく上回ったことなどが好感されたオンライン取引ウェブ運営会社などの銘柄がプラスに寄与しました。また、中古車流通市場の新規立ち上げや受注の加速が好感されたオンライン中古車販売会社などの銘柄もプラスに寄与しました。

【組入上位 5 銘柄】

(2019年 5 月末現在)

	銘柄	業種	比率
			%
1	SBA COMMUNICATIONS CORP	不動産	3.7
2	COPART INC	資本財・サービス	3.5
3	NEW RELIC INC	情報技術	3.3
4	MEDIDATA SOLUTIONS INC	ヘルスケア	3.1
5	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	ヘルスケア	2.8
組入銘柄数		58銘柄	

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

※比率は純資産総額に対する割合です。

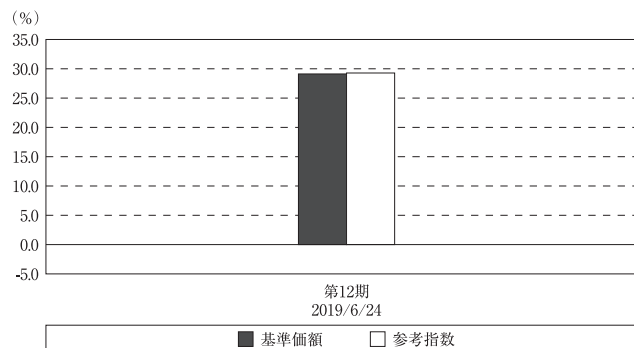
※レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に作成しています。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2018年12月26日～ 2019年6月24日
当期分配金	600
(対基準価額比率)	5.349%
当期の収益	193
当期の収益以外	406
翌期繰越分配対象額	638

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・米国新興成長株式ファンド＞

原則として、2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行う方針です。

＜東京海上・米国新興成長株式マザーファンド＞

2019年5月には、米中貿易摩擦の深刻化を受け、ファーウェイをはじめとした中国企業向けの売上げが落ち込むとの観測から半導体関連銘柄が下落しましたが、足元では米国などで5G(第5世代移動通信システム)への移行が進みつつあり、マクロ経済動向とは関係なく半導体需要は着実に増加すると考えています。米国政府はファーウェイへの禁輸措置を決定しましたが、当マザーファンドが組み入れている半導体関連銘柄については同社向け事業が限定的であることを確認しており、業績への影響は軽微にとどまると考えています。テクノロジーの進化に伴い半導体需要は中長期的に拡大する見込みであり、有望銘柄の組み入れを継続する方針です。

独自の製品やサービスでイノベーションを起こす中小型成長企業は、マクロ経済環境に関係なく業績を伸ばすことができると考えており、個別企業のファンダメンタルズ(財務および収益状況)と関係ない事由で株式市場全体が下落する局面では、有望企業に投資を行い、中長期的に高いリターンの獲得を目指す方針です。

＜LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)＞

中小型株式市場全般に対して中長期的に強気の見方を維持しています。中小型銘柄のイノベーションと投資は続いており、中小型銘柄が提供する商品やサービスの需要も増加しているものが多く、魅力的な銘柄を見出すことができると考えています。

銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いつつ、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年6月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 82	% 0.777	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(47)	(0.445)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.321)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.028)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	4	0.036	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.031)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	89	0.841	
期中の平均基準価額は、10,541円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年12月26日～2019年6月24日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	千口 —	千円 —	千口 92,779	千円 190,000

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 63,596	千円 120,000

○株式売買比率

(2018年12月26日～2019年6月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,854,244千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,821,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月26日～2019年6月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月24日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	千口 1,009,671	千口 916,892	千円 1,879,170	% 48.6
合 計	1,009,671	916,892	1,879,170	48.6

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	千口 1,098,559	千口 1,034,962	千円 1,940,037

○投資信託財産の構成

(2019年6月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,879,170	% 45.5
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	1,940,037	47.0
コール・ローン等、その他	310,076	7.5
投資信託財産総額	4,129,283	100.0

(注) 東京海上・米国新興成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,888,684千円）の投資信託財産総額（1,959,689千円）に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝107.42円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4, 129, 283, 688
コール・ローン等	310, 075, 450
投資信託受益証券(評価額)	1, 879, 170, 414
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド(評価額)	1, 940, 037, 824
(B) 負債	263, 013, 695
未払収益分配金	218, 466, 695
未払解約金	13, 925, 545
未払信託報酬	30, 411, 138
未払利息	674
その他未払費用	209, 643
(C) 純資産総額(A－B)	3, 866, 269, 993
元本	3, 641, 111, 593
次期繰越損益金	225, 158, 400
(D) 受益権総口数	3, 641, 111, 593口
1万口当たり基準価額(C／D)	10, 618円

- (注) 当ファンドの期首元本額は3,752,455,974円、期中追加設定元本額は220,100,118円、期中一部解約元本額は331,444,499円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年12月26日～2019年6月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24, 936
受取利息	24
支払利息	△ 24, 960
(B) 有価証券売買損益	903, 338, 189
売買益	967, 729, 498
売買損	△ 64, 391, 309
(C) 信託報酬等	△ 30, 620, 781
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	872, 692, 472
(E) 前期繰越損益金	△576, 854, 226
(F) 追加信託差損益金	147, 786, 849
(配当等相当額)	(155, 101, 328)
(売買損益相当額)	(△ 7, 314, 479)
(G) 計(D＋E＋F)	443, 625, 095
(H) 収益分配金	△218, 466, 695
次期繰越損益金(G＋H)	225, 158, 400
追加信託差損益金	147, 786, 849
(配当等相当額)	(155, 129, 789)
(売買損益相当額)	(△ 7, 342, 940)
分配準備積立金	77, 371, 551

- (注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年1万分の90の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	3, 386, 422円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	67, 088, 373円
c. 信託約款に規定する収益調整金	155, 129, 789円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	225, 363, 451円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	450, 968, 035円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1, 238円
g. 分配金	218, 466, 695円
h. 分配金(1万口当たり)	600円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	600円
----------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2019年6月24日現在)

<東京海上・米国新興成長株式マザーファンド>

下記は、東京海上・米国新興成長株式マザーファンド全体(1,034,962千円)の内容です。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円		
ACI WORLDWIDE INC	—	94	312	33,620	ソフトウェア・サービス
ARMSTRONG WORLD INDUSTRIES	—	13	132	14,191	資本財
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	39	37	286	30,802	素材
AT HOME GROUP INC	72	—	—	—	小売
AZUL SA-ADR	103	69	236	25,437	運輸
BERRY GLOBAL GROUP INC	—	34	172	18,542	素材
BLACK KNIGHT INC	76	81	494	53,172	ソフトウェア・サービス
BOINGO WIRELESS INC	135	200	395	42,514	電気通信サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC	23	26	394	42,357	消費者サービス
BRUNSWICK CORP	40	—	—	—	耐久消費財・アパレル
BURLINGTON STORES INC	—	14	250	26,857	小売
CIENA CORP	35	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLEAN HARBORS INC	44	46	326	35,095	商業・専門サービス
COOPER COS INC/THE	13	12	404	43,452	ヘルスケア機器・サービス
COUPA SOFTWARE INC	—	17	215	23,140	ソフトウェア・サービス
CREE INC	—	26	149	16,084	半導体・半導体製造装置
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	145	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DEXCOM INC	23	19	292	31,425	ヘルスケア機器・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	18	15	174	18,692	エネルギー
DOCUSIGN INC	—	56	298	32,063	ソフトウェア・サービス
DOMINO'S PIZZA INC	9	12	358	38,544	消費者サービス
ELDORADO RESORTS INC	—	33	171	18,431	消費者サービス
EURONET WORLDWIDE INC	52	40	649	69,805	ソフトウェア・サービス
EXACT SCIENCES CORP	—	44	513	55,163	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FAIR ISAAC CORP	8	9	298	32,063	ソフトウェア・サービス
FIRSTCASH INC	29	35	354	38,130	各種金融
FORWARD AIR CORP	27	42	243	26,205	運輸
GW PHARMACEUTICALS -ADR	—	29	506	54,461	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBUS MEDICAL INC	41	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
GODADDY INC - CLASS A	47	40	290	31,229	ソフトウェア・サービス
GREEN DOT CORP-CLASS A	45	—	—	—	各種金融
HASBRO INC	19	—	—	—	耐久消費財・アパレル
HEALTHQUITY INC	33	25	172	18,562	ヘルスケア機器・サービス
HEICO CORP	38	30	309	33,248	資本財
HEXCEL CORP	43	35	275	29,640	資本財
HILTON GRAND VACATIONS INC	59	—	—	—	消費者サービス
HOSTESS BRANDS INC	—	226	315	33,840	食品・飲料・タバコ
IAC/INTERACTIVECORP	18	10	223	24,016	メディア・娯楽
IDEX CORP	—	7	125	13,497	資本財
KAR AUCTION SERVICES INC	49	—	—	—	商業・専門サービス
KENNAMETAL INC	84	—	—	—	資本財
LHC GROUP INC	—	20	230	24,810	ヘルスケア機器・サービス
LENDINGTREE INC	7	6	263	28,267	銀行

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B		30	33	373	40,072	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LITTELFUSE INC		13	12	217	23,363	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LIVE NATION		—	54	364	39,114	メディア・娯楽
MKS INSTRUMENTS INC		19	23	180	19,389	半導体・半導体製造装置
MASIMO CORP		27	20	298	32,102	ヘルスケア機器・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		19	23	306	32,936	半導体・半導体製造装置
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC		38	31	266	28,670	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PVH CORP		—	14	138	14,826	耐久消費財・アパレル
PAYCOM SOFTWARE INC		14	20	470	50,508	ソフトウェア・サービス
RINGCENTRAL INC-CLASS A		47	47	542	58,273	ソフトウェア・サービス
ROGERS CORP		—	6	105	11,377	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHAKE SHACK INC - CLASS A		—	35	238	25,669	消費者サービス
SILICON LABORATORIES INC		—	19	192	20,675	半導体・半導体製造装置
SIMPLY GOOD FOODS CO/THE		174	59	145	15,669	食品・飲料・タバコ
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC		41	37	250	26,945	資本財
SPROUTS FARMERS MARKET INC		103	—	—	—	食品・生活必需品小売り
STRATEGIC EDUCATION INC		22	23	418	44,963	消費者サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		28	17	195	21,053	メディア・娯楽
TELADOC HEALTH INC		31	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		13	11	312	33,559	資本財
TRANSUNION		51	—	—	—	商業・専門サービス
TREX CO INC		37	36	250	26,908	資本財
TRIMBLE INC		30	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
II-VI INC		55	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC		14	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VAIL RESORTS INC		17	15	345	37,146	消費者サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		32	26	451	48,451	ヘルスケア機器・サービス
VERSUM MATERIALS INC		51	—	—	—	素材
VIAVI SOLUTIONS INC		271	100	136	14,667	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC		29	20	251	26,966	ヘルスケア機器・サービス
WEX INC		18	10	224	24,157	ソフトウェア・サービス
WINGSTOP INC		20	—	—	—	消費者サービス
YELP INC		41	26	86	9,307	ソフトウェア・サービス
INTERXION HOLDING NV		48	45	344	37,052	ソフトウェア・サービス
HORIZON THERAPEUTICS PLC		—	96	228	24,588	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
合 計	株 数 ・ 金 額	2,738	2,289	17,182	1,845,792	
	銘 柄 数 < 比 率 >	59	60	—	<95.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の＜＞内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

東京海上・米国新興成長株式マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2018年12月25日）

（計算期間 2017年12月23日～2018年12月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 中 騰 落 率 %	参 考 指 数 期 中 騰 落 率 %	株 組 入 比 率 %	投 資 信 託 組 入 比 率 %	純 資 産 額 百万円
2期(2014年12月22日)	13,512	17.5	659,081	23.5	97.8	9,963
3期(2015年12月22日)	13,763	1.9	662,566	0.5	97.6	4,504
4期(2016年12月22日)	14,772	7.3	722,701	9.1	93.5	2,813
5期(2017年12月22日)	16,713	13.1	856,027	18.4	96.4	2,320
6期(2018年12月25日)	14,250	△14.7	713,082	△16.7	94.3	1,565

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。

ラッセル2500グロース・インデックスとは、米国企業株のうち時価総額上位3,000銘柄から時価総額上位500銘柄を除いた2,500銘柄のうち、相対的にPBR（株価純資産倍率）が高く、成長が予測される銘柄で構成され、米国の中小型成長株の株価の値動きを捉えた指数として一般的に用いられています。

ラッセル・インデックスに関するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は、直接投資の対象となるものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(期 首) 2017年12月22日	円 16,713	% —	856,027	% —	% 96.4	% —
12月末	16,720	0.0	857,396	0.2	96.1	—
2018年1月末	16,994	1.7	862,696	0.8	94.6	—
2月末	16,368	△ 2.1	830,064	△ 3.0	95.7	—
3月末	16,124	△ 3.5	819,422	△ 4.3	95.5	—
4月末	16,594	△ 0.7	846,598	△ 1.1	95.3	—
5月末	17,308	3.6	883,996	3.3	96.1	—
6月末	17,709	6.0	899,139	5.0	94.7	—
7月末	17,904	7.1	909,677	6.3	95.6	—
8月末	19,521	16.8	978,163	14.3	95.0	—
9月末	19,969	19.5	989,181	15.6	94.5	—
10月末	17,457	4.5	857,425	0.2	94.7	—
11月末	17,692	5.9	881,462	3.0	95.0	—
(期 末) 2018年12月25日	14,250	△14.7	713,082	△16.7	94.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年12月23日～2018年12月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：16,713円

期 末：14,250円

騰落率：△14.7%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 堅調な米国景気や企業業績による米国株式市場の上昇

マイナス要因

- ・ 米中貿易摩擦や世界的な景気減速懸念による米国株式市場の下落
- ・ 期末にかけて、為替市場で円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は下落しました。

期初は、減税効果による景気拡大期待の高まりから、米国株式市場は上昇基調で推移しました。2018年2月に発表された米国雇用統計が事前予想を上回る内容だったことから利上げ加速懸念が台頭し、また、3月にはトランプ大統領が中国製品への大規模な関税賦課を命じたことで米中貿易摩擦への警戒感が強まり、米国株式市場は下落に転じました。その後、堅調な米国景気や企業業績が下支えとなり米国株式市場は上昇基調で推移しましたが、10月にインフレ加速懸念から長期金利が上昇すると全面安となり、特に小型株からの資金流出が顕著となりました。期末にかけては、世界的な景気後退懸念が広がったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）では2018年4回目の追加利上げが決定され、今後も利上げを継続する姿勢を示したことから、米国株式市場は下落幅が拡大しました。

【為替市況】

当期の為替市場は円高米ドル安となりました。

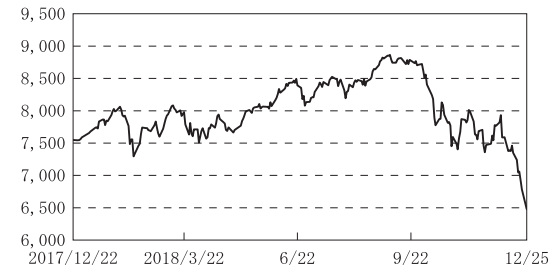
期の前半は、米中貿易摩擦やトランプ米大統領の米ドル高を懸念する発言が米ドル安要因となりましたが、米国の主要経済指標や株式市場が堅調に推移したことにより、円安米ドル高が進行しました。その後、新興国通貨の急落や世界的な景気後退への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、さらに、期末にかけては米国の長期金利の低下などを背景に円高が進行し、前期末対比円高米ドル安で期を終えました。



(注) 参考指数は、期首（2017年12月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

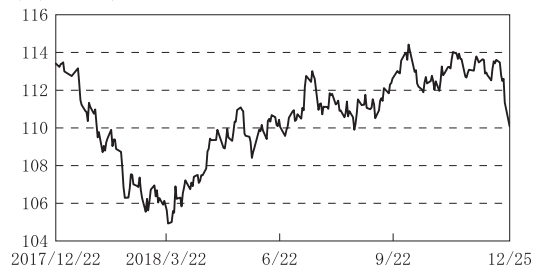
(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

ラッセル 2500 グロス・インデックス
(配当込み、米ドルベース) の推移



(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

(円／米ドル) 為替の推移



■ポートフォリオについて

利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを厚めに保有しました。

当期のパフォーマンスについて、業種別では、ヘルスケアセクターがプラスに寄与した一方、その他のセクターで総じてマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、既存店売上が着実に伸びているフィットネス用品販売会社などがプラスに寄与しました。一方、同社は関連を否定しているものの、主力治療薬について服用患者の約17%が死亡に至ったとのデータがFDA（食品医薬品局）より公開され、業績への影響が不安視されたバイオ製薬会社などが、マイナスに寄与しました。

以上の運用の結果、当期の基準価額は前期末対比14.7%下落しました。

○今後の運用方針

2018年12月の米中首脳会談では、中国製品2,000億米ドル相当に対する追加関税を90日間凍結することで合意され、一時的に貿易問題への懸念が和らぎました。その後、中国の通信機器大手の幹部が対イラン制裁に違反したとの理由から、米国の要請によりカナダで逮捕されると、米中の関係修復に至る道筋が複雑化するとの見測から、米国株式市場は下落し、貿易問題への懸念が払拭されない状況となりました。足下ではFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策やトランプ大統領の政権運営に対する不透明感も強まり、株式市場では投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

当ファンドでは、独自の製品やサービスでイノベーションを起こす中小型成長企業は、マクロ環境に関係なく業績を伸ばすことができると考えています。特に、情報技術やヘルスケアのセクターでは、日進月歩で新たな技術が開発されており投資機会が豊富です。個別企業のファンダメンタルズ（財務および収益状況）と関係ない事由で株式市場全体が下落する機会では、有望企業に投資を行い、中長期的に高いリターンの獲得を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月23日～2018年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (21) (0)	0.120 (0.120) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	37	0.215	
期中の平均基準価額は、17,530円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年12月23日～2018年12月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,046 (43)	千米ドル 15,573 (ー)	百株 3,542	千米ドル 20,154

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2017年12月23日～2018年12月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,945,042千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,070,036千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月23日～2018年12月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	52	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	13	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ARISTA NETWORKS INC	10	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	56	39	256	28,238	素材
AT HOME GROUP INC	—	72	121	13,365	小売
AZUL SA-ADR	—	103	271	29,850	運輸
BLACK KNIGHT INC	177	76	326	35,947	ソフトウェア・サービス
BOINGO WIRELESS INC	—	135	255	28,116	電気通信サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC	—	23	251	27,724	消費者サービス
BRUNSWICK CORP	56	40	172	19,041	耐久消費財・アパレル
CHEMOURS CO/THE	63	—	—	—	素材
CIENA CORP	—	35	109	12,067	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLEAN HARBORS INC	—	44	208	22,989	商業・専門サービス
COHERENT INC	6	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COLFAX CORP	30	—	—	—	資本財
COOPER COS INC/THE	10	13	302	33,297	ヘルスケア機器・サービス
CYPRESS SEMICONDUCTOR CORP	285	145	173	19,151	半導体・半導体製造装置
DEXCOM INC	—	23	256	28,284	ヘルスケア機器・サービス
DIAMONDBACK ENERGY INC	35	18	159	17,586	エネルギー
DOMINO'S PIZZA INC	—	9	215	23,731	消費者サービス
EAGLE PHARMACEUTICALS INC	95	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EAST WEST BANCORP INC	75	—	—	—	銀行
EURONET WORLDWIDE INC	69	52	506	55,709	ソフトウェア・サービス
FAIR ISAAC CORP	—	8	149	16,422	ソフトウェア・サービス
FIRSTCASH INC	—	29	204	22,494	各種金融
FIVE BELOW	33	—	—	—	小売
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	38	—	—	—	資本財
FORWARD AIR CORP	—	27	141	15,612	運輸
GCP APPLIED TECHNOLOGIES	100	—	—	—	素材
GARDNER DENVER HOLDINGS INC	52	—	—	—	資本財
GLOBUS MEDICAL INC	—	41	170	18,810	ヘルスケア機器・サービス
GODADDY INC - CLASS A	102	47	284	31,273	ソフトウェア・サービス
GREEN DOT CORP-CLASS A	—	45	317	34,940	各種金融
HASBRO INC	—	19	154	17,003	耐久消費財・アパレル
HEALTH EQUITY INC	67	33	182	20,115	ヘルスケア機器・サービス
HEICO CORP	55	38	224	24,754	資本財
HERC HOLDINGS INC	62	—	—	—	資本財
HEXCEL CORP	67	43	235	25,947	資本財
HILTON GRAND VACATIONS INC	110	59	146	16,152	消費者サービス
IAC/INTERACTIVECORP	—	18	308	33,984	メディア・娯楽
INTEGRA LIFESCIENCES HOLDING	17	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
KAR AUCTION SERVICES INC	—	49	228	25,116	商業・専門サービス
KMG CHEMICALS INC	48	—	—	—	素材
KENAMETAL INC	59	84	259	28,597	資本財
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	72	—	—	—	運輸
LENDINGTREE INC	8	7	156	17,179	銀行
LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	50	30	397	43,713	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LITTELFUSE INC	22	13	201	22,200	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LOGMEIN INC	12	—	—	—	ソフトウェア・サービス

銘	柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
LULULEMON ATHLETICA INC		48	—	—	—	耐久消費財・アパレル
LUMENTUM HOLDINGS INC		34	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MKS INSTRUMENTS INC		—	19	112	12,422	半導体・半導体製造装置
MARKETAXESS HOLDINGS INC		8	—	—	—	各種金融
MASIMO CORP		—	27	271	29,887	ヘルスケア機器・サービス
MEDIDATA SOLUTIONS INC		13	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		35	19	205	22,649	半導体・半導体製造装置
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC		—	38	263	28,951	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PAYCOM SOFTWARE INC		41	14	163	18,047	ソフトウェア・サービス
RINGCENTRAL INC-CLASS A		—	47	336	37,045	ソフトウェア・サービス
SIMPLY GOOD FOODS CO/THE		—	174	294	32,440	食品・飲料・タバコ
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC		—	41	210	23,144	資本財
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP		75	—	—	—	消費者サービス
SPROUTS FARMERS MARKET INC		—	103	234	25,803	食品・生活必需品小売り
STRATEGIC EDUCATION INC		—	22	239	26,322	消費者サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		28	28	280	30,872	メディア・娯楽
TELADOC HEALTH INC		—	31	136	15,008	ヘルスケア機器・サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		16	13	248	27,361	資本財
TRANSUNION		31	51	269	29,648	商業・専門サービス
TREX CO INC		—	37	201	22,128	資本財
TRIMBLE INC		80	30	91	10,125	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
II-VI INC		60	55	162	17,907	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC		16	14	329	36,269	ソフトウェア・サービス
VAIL RESORTS INC		25	17	344	37,864	消費者サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		48	32	259	28,533	ヘルスケア機器・サービス
VERSUM MATERIALS INC		—	51	128	14,189	素材
VIAVI SOLUTIONS INC		—	271	253	27,941	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VISTEON CORP		32	—	—	—	自動車・自動車部品
WENDY'S CO/THE		199	—	—	—	消費者サービス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC		56	29	276	30,412	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN ALLIANCE BANCORP		75	—	—	—	銀行
WEX INC		19	18	246	27,180	ソフトウェア・サービス
WINGSTOP INC		—	20	119	13,195	消費者サービス
XPO LOGISTICS INC		63	—	—	—	運輸
YELP INC		—	41	133	14,726	ソフトウェア・サービス
INTERXION HOLDING NV		86	48	247	27,230	ソフトウェア・サービス
INTERNATIONAL GAME TECHNOLOGY		73	—	—	—	消費者サービス
合 計	株 数 ・ 金 額	3,191	2,738	13,416	1,476,736	
	銘 柄 数 < 比 率 >	56	59	—	<94.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2018年12月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,476,736	94.2
コール・ローン等、その他	90,372	5.8
投資信託財産総額	1,567,108	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（1,512,238千円）の投資信託財産総額（1,567,108千円）に対する比率は96.5%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝110.07円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,567,108,166
コール・ローン等	88,935,150
株式(評価額)	1,476,736,991
未収入金	1,210,508
未収配当金	225,517
(B) 負債	1,696,402
未払金	1,696,259
未払利息	143
(C) 純資産総額(A－B)	1,565,411,764
元本	1,098,559,206
次期繰越損益金	466,852,558
(D) 受益権総口数	1,098,559,206口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,250円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,388,276,665円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は289,717,459円です。
(元本の内訳)
東京海上・米国新興成長株式ファンド 1,098,559,206円
(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2017年12月23日～2018年12月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,555,672
受取配当金	11,234,234
受取利息	656,709
その他収益金	4,696,824
支払利息	△ 32,095
(B) 有価証券売買損益	△255,816,934
売買益	249,531,454
売買損	△505,348,388
(C) 保管費用等	△ 2,622,694
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△241,883,956
(E) 前期繰越損益金	932,019,055
(F) 解約差損益金	△223,282,541
(G) 計(D＋E＋F)	466,852,558
次期繰越損益金(G)	466,852,558

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）

《第6期》決算日 2019年5月27日

[計算期間：2018年5月26日～2019年5月27日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	期中無分配	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
2 期 (2015 年 5 月 25 日)	15,533	41.7	98.8	—	—	7,972
3 期 (2016 年 5 月 25 日)	12,763	△17.8	97.3	—	—	3,315
4 期 (2017 年 5 月 25 日)	14,814	16.1	93.7	—	3.2	2,590
5 期 (2018 年 5 月 25 日)	18,647	25.9	94.6	—	3.2	2,278
6 期 (2019 年 5 月 27 日)	19,750	5.9	93.9	—	4.0	1,906

(注 1) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注 3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%
2018 年 5 月 25 日	18,647	—	94.6	—	3.2
5 月末	18,678	0.2	95.6	—	3.2
6 月末	19,204	3.0	94.3	—	3.3
7 月末	19,564	4.9	94.0	—	3.1
8 月末	21,301	14.2	95.2	—	2.8
9 月末	21,546	15.5	95.9	—	3.0
10 月末	18,724	0.4	95.0	—	3.5
11 月末	19,424	4.2	95.1	—	3.5
12 月末	16,954	△ 9.1	93.9	—	3.6
2019 年 1 月末	18,473	△ 0.9	93.6	—	3.5
2 月末	20,162	8.1	94.6	—	3.3
3 月末	19,938	6.9	93.1	—	3.6
4 月末	20,984	12.5	94.8	—	3.3
(期 末)					
2019 年 5 月 27 日	19,750	5.9	93.9	—	4.0

(注 1) 騰落率は期首比です。

(注 2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◇当期（2018年5月26日～2019年5月27日）の運用経過

■市場動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米国景気の拡大基調が続いたことや、米国企業の決算が概ね良好だったことなどから、株価は上昇しました。さらに、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で米国とメキシコが大筋合意し、貿易摩擦に対する過度の懸念が後退したことなどから、株価は上値を伸ばす展開となりました。期の半ばは、原油価格の下落が続く中、世界景気の先行き不透明感が意識されたことや、米政府機関の一部閉鎖を受けて米政権の政策運営を巡る不透明感が意識されたことなどから、株価は大きく下落しました。しかしその後、世界景気の先行きに対する過度の警戒感が後退すると、株価は反発しました。期の後半は、米中貿易交渉の進展期待が膨らみ、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、株価は上昇傾向となりました。しかしその後、貿易協議が不調に終わると、株価は伸び悩みとなりました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、当期において小幅上昇となりました。

■運用経過

当期の基準価額は前期末と比べ5.9%の上昇となりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケア、一般消費財・サービスなどのセクターを厚めに保有しています。当期の基準価額は、株式要因がプラスに大きく寄与し、為替要因についてもプラス寄与となりました。

セクター別では、一般消費財・サービス、情報技術などがプラスに大きく寄与しました。一方、金融、エネルギー、資本財・サービスなどはマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、カーバナ（中古車販売のオンライン・プラットフォーム運営会社）は、アリゾナに中古車流通市場を新たに立ち上げたことや、受注が加速しているとのデータ分析会社の発表などが好感され、上昇しました。また、メルカドリブレ（南米市場向けオンライン取引ウェブサイト運営会社）は、四半期決算で売上高が市場予想を大きく上回ったことなどが好感され、上昇しました。複数の証券会社が同社の目標株価を引き上げたことも株価の上昇要因となりました。一方、XP0ロジスティクス（物流管理サービス提供会社）は、四半期決算で売上高が市場予想を下回ったことや、2019年度の通期利益目標を引き下げたことなどが嫌気され、下落しました。また、SVBファイナンシャル・グループ（金融サービス会社）は、米国債券市場で長期金利が短期金利の水準を下回る逆イールドが発生し、銀行の収益悪化や米国の景気減速が懸念されたことなどが嫌気され、下落しました。

■今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中小型株への投資を目的としたファンドです。中小型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中小型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 5 月26日～2019年 5 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 170	% 0.869	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(161)	(0.820)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.011)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.068	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.020)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0.010)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	185	0.949	
期中の平均基準価額は、19,579円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月26日～2019年5月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・US新成長株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 256,400	千円 524,783

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年5月26日～2019年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	LM・US新成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,072,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,939,403千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年5月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・US新成長株式マザーファンド	千口 1,180,596	千口 924,195	千円 1,915,394

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
LM・US新成長株式マザーファンド	千円 1,915,394	% 100.0
投資信託財産総額	1,915,394	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・US新成長株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,894,727千円)の投資信託財産総額(1,915,412千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月27日における邦貨換算レートは1米ドル=109.50円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,915,394,993
LM・US新成長株式マザーファンド(評価額)	1,915,394,993
(B) 負債	8,596,533
未払信託報酬	8,319,992
その他未払費用	276,541
(C) 純資産総額(A－B)	1,906,798,460
元本	965,487,714
次期繰越損益金	941,310,746
(D) 受益権総口数	965,487,714口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,750円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

1,222,135,444円

期中追加設定元本額

0円

期中一部解約元本額

256,647,730円

○損益の状況 (2018年5月26日～2019年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	124,814,029
売買益	159,783,660
売買損	△ 34,969,631
(B) 信託報酬等	△ 18,383,921
(C) 当期損益金(A＋B)	106,430,108
(D) 前期繰越損益金	780,049,578
(E) 追加信託差損益金	54,831,060
(配当等相当額)	(12,655,685)
(売買損益相当額)	(42,175,375)
(F) 計(C＋D＋E)	941,310,746
次期繰越損益金(F)	941,310,746
追加信託差損益金	54,831,060
(配当等相当額)	(12,655,685)
(売買損益相当額)	(42,175,375)
分配準備積立金	886,479,686

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.55%の額を支払っております。

LM・US新成長株式マザーファンド

《第6期》決算日 2019年5月27日

[計算期間：2018年5月26日～2019年5月27日]

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	百万円
2期(2015年5月25日)	15,745	42.7	98.2	—	—	8,015
3期(2016年5月25日)	13,053	△17.1	96.8	—	—	3,332
4期(2017年5月25日)	15,276	17.0	93.2	—	3.2	2,602
5期(2018年5月25日)	19,388	26.9	94.2	—	3.2	2,288
6期(2019年5月27日)	20,725	6.9	93.5	—	4.0	1,915

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率			
	円	%	%	%	%
(期 首) 2018年5月25日	19,388	—	94.2	—	3.2
5月末	19,423	0.2	95.6	—	3.2
6月末	19,984	3.1	94.2	—	3.3
7月末	20,375	5.1	93.8	—	3.1
8月末	22,196	14.5	94.9	—	2.8
9月末	22,466	15.9	95.6	—	2.9
10月末	19,549	0.8	94.6	—	3.5
11月末	20,297	4.7	95.1	—	3.5
12月末	17,729	△ 8.6	93.8	—	3.6
2019年1月末	19,332	△ 0.3	93.5	—	3.5
2月末	21,110	8.9	94.4	—	3.3
3月末	20,891	7.8	92.8	—	3.6
4月末	21,998	13.5	94.4	—	3.3
(期 末) 2019年5月27日	20,725	6.9	93.5	—	4.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◇当期（2018年5月26日～2019年5月27日）の運用経過

■市場動向

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米国景気の拡大基調が続いたことや、米国企業の決算が概ね良好だったことなどから、株価は上昇しました。さらに、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉で米国とメキシコが大筋合意し、貿易摩擦に対する過度の懸念が後退したことなどから、株価は上値を伸ばす展開となりました。期の半ばは、原油価格の下落が続く中、世界景気の先行き不透明感が意識されたことや、米政府機関の一部閉鎖を受けて米政権の政策運営を巡る不透明感が意識されたことなどから、株価は大きく下落しました。しかしその後、世界景気の先行きに対する過度の警戒感が後退すると、株価は反発しました。期の後半は、米中貿易交渉の進展期待が膨らみ、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことなどから、株価は上昇傾向となりました。しかしその後、貿易協議が不調に終わると、株価は伸び悩みとなりました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、当期において小幅上昇となりました。

■運用経過

当期の基準価額は前期末と比べ6.9%の上昇となりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行っています。その結果、ポートフォリオでは、情報技術、資本財・サービス、ヘルスケア、一般消費財・サービスなどのセクターを厚めに保有しています。当期の基準価額は、株式要因がプラスに大きく寄与し、為替要因についてもプラス寄与となりました。

セクター別では、一般消費財・サービス、情報技術などがプラスに大きく寄与しました。一方、金融、エネルギー、資本財・サービスなどはマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、カーバナ（中古車販売のオンライン・プラットフォーム運営会社）は、アリゾナに中古車流通市場を新たに立ち上げたことや、受注が加速しているとのデータ分析会社の発表などが好感され、上昇しました。また、メルカドリブレ（南米市場向けオンライン取引ウェブサイト運営会社）は、四半期決算で売上高が市場予想を大きく上回ったことなどが好感され、上昇しました。複数の証券会社が同社の目標株価を引き上げたことも株価の上昇要因となりました。一方、XP0ロジスティクス（物流管理サービス提供会社）は、四半期決算で売上高が市場予想を下回ったことや、2019年度の通期利益目標を引き下げたことなどが嫌気され、下落しました。また、SVBファイナンシャル・グループ（金融サービス会社）は、米国債券市場で長期金利が短期金利の水準を下回る逆イールドが発生し、銀行の収益悪化や米国の景気減速が懸念されたことなどが嫌気され、下落しました。

■今後の運用方針

当ファンドは、ファンダメンタルズ分析に基づいた米国の中小型株への投資を目的としたファンドです。中小型企業は米国経済の成長の原動力となっており、また、技術革新の多くを担ってきました。中小型株の分野では、リサーチのカバー率が低いために、割安に放置されている銘柄に投資することが可能であると考えています。当ファンドの銘柄選択にあたっては、バリュエーションやリスク管理に注意を払いながら、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考えられる銘柄を選定する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 5 月26日～2019年 5 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 2	% 0.011	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.011)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.041	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(保 管 費 用)	(8)	(0.038)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	
合 計	10	0.053	
期中の平均基準価額は、20,445円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年 5 月26日～2019年 5 月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 574 (47)	千米ドル 2,671 (ー)	百株 1,052 (20)	千米ドル 6,976 (92)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	SBA COMMUNICATIONS CORP	—	—	12	217
	CORESITE REALTY CORP	6	71	—	—
	小 計	6	71	12	217

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年5月26日～2019年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,072,865千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,939,403千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月27日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		当		期		業	種	等
		株	数	株	数	評 価 額				
						外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)		百株		百株		千米ドル	千円			
ADVANCE AUTO PARTS		21		15		247	27,126	一般消費財・サービス		
AFFILIATED MANAGERS GROUP		16		—		—	—	金融		
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP		8		—		—	—	情報技術		
APERGY CORP		—		52		161	17,715	エネルギー		
ATHENAHEALTH INC		34		—		—	—	ヘルスケア		
BJ' 'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS		—		65		174	19,150	生活必需品		
BERRY GLOBAL GROUP INC		75		—		—	—	素材		
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC		47		41		366	40,144	ヘルスケア		
BLOOM ENERGY CORP- A		—		57		64	7,062	資本財・サービス		
BURLINGTON STORES INC		36		29		450	49,348	一般消費財・サービス		
CAMBREX CORP		36		31		132	14,509	ヘルスケア		
CARVANA CO		128		72		432	47,317	一般消費財・サービス		
CASEY' S GENERAL STORES INC		20		17		231	25,364	生活必需品		
COHERENT INC		7		—		—	—	情報技術		
COPART INC		114		92		658	72,075	資本財・サービス		
CORE-MARK HOLDING CO INC		100		87		332	36,416	一般消費財・サービス		
CORNERSTONE ONDEMAND INC		96		76		411	45,031	情報技術		
DOCUSIGN INC		19		47		259	28,363	情報技術		
ETSY INC		50		57		374	41,033	一般消費財・サービス		
FARFETCH LTD-CLASS A		—		44		96	10,555	一般消費財・サービス		
FINANCIAL ENGINES INC		23		—		—	—	金融		
FIVE9 INC		66		57		292	32,049	情報技術		
FORTINET INC		111		57		444	48,657	情報技術		
FORUM ENERGY TECHNOLOGIES IN		81		—		—	—	エネルギー		
GRUBHUB INC		59		52		345	37,874	一般消費財・サービス		
JACK HENRY & ASSOCIATES INC		—		15		208	22,878	情報技術		
IPG PHOTONICS CORP		12		13		182	19,940	情報技術		
IDEX CORP		35		25		391	42,900	資本財・サービス		
IMPERVA INC		43		—		—	—	情報技術		
INPHI CORP		67		53		232	25,448	情報技術		
INSULET CORP		52		41		449	49,206	ヘルスケア		
INTEGRA LIFESCIENCES HOLDING		17		55		270	29,668	ヘルスケア		
INTEGRATED DEVICE TECH INC		25		—		—	—	情報技術		
JONES LANG LASALLE INC		32		28		373	40,872	不動産		
LIONS GATE ENTERTAINMENT-A		56		48		72	7,977	コミュニケーション・サービス		
LIONS GATE ENTERTAINMENT-B		71		62		87	9,582	コミュニケーション・サービス		
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN		100		68		431	47,270	コミュニケーション・サービス		
MRC GLOBAL INC		145		125		195	21,397	資本財・サービス		
MASONITE INTERNATIONAL CORP		49		42		216	23,736	資本財・サービス		
MAXIMUS INC		59		28		207	22,703	情報技術		
MEDIDATA SOLUTIONS INC		77		59		542	59,363	ヘルスケア		
MERCADOLIBRE INC		15		6		394	43,212	一般消費財・サービス		
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL		8		6		489	53,629	ヘルスケア		
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		—		19		228	25,050	情報技術		
MONRO, INC.		59		43		359	39,311	一般消費財・サービス		
NEW RELIC INC		74		55		543	59,550	情報技術		
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A		64		—		—	—	エネルギー		
PENUMBRA INC		18		24		333	36,557	ヘルスケア		

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
PREMIER INC-CLASS A		65	56	210	23,005	ヘルスケア
RBC BEARINGS INC		—	15	222	24,347	資本財・サービス
REALPAGE INC		—	31	182	19,980	情報技術
SVB FINANCIAL GROUP		20	15	351	38,464	金融
SUMMIT MATERIALS INC -CL A		100	146	233	25,599	素材
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A		33	29	327	35,864	情報技術
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		15	10	262	28,719	資本財・サービス
TREX COMPANY INC		53	73	484	53,031	資本財・サービス
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN		37	32	185	20,348	ヘルスケア
UNITED RENTALS INC		25	21	257	28,244	資本財・サービス
WABCO HOLDINGS INC		15	—	—	—	資本財・サービス
WISDOMTREE INVESTMENTS INC		172	148	92	10,177	金融
XPO LOGISTICS INC		37	34	182	19,965	資本財・サービス
YELP INC		55	69	220	24,184	コミュニケーション・サービス
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING		65	56	251	27,557	資本財・サービス
CARDTRONICS INC		67	58	196	21,494	情報技術
ICON PLC		46	34	485	53,151	ヘルスケア
WIX.COM LTD		39	33	453	49,606	情報技術
CORE LABORATORIES N.V.		15	13	67	7,435	エネルギー
合 計	株 数 ・ 金 額	3,116	2,665	16,358	1,791,236	
	銘 柄 数 < 比 率 >	59	56	—	< 93.5% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百口	百口	千米ドル	千円	%
CORESITE REALTY CORP		—	6	75	8,266	0.4
SBA COMMUNICATIONS CORP		42	29	619	67,793	3.5
合 計	口 数 ・ 金 額	42	36	694	76,060	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 4.0% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,791,236	% 93.5
投資証券	76,060	4.0
コール・ローン等、その他	48,116	2.5
投資信託財産総額	1,915,412	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,894,727千円) の投資信託財産総額 (1,915,412千円) に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月27日における邦貨換算レートは1米ドル=109.50円です。

○特定資産の価格等の調査

(2018年5月26日～2019年5月27日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,915,412,768
コール・ローン等	47,642,107
株式(評価額)	1,791,236,710
投資証券(評価額)	76,060,603
未収配当金	473,348
(B) 負債	54
未払利息	54
(C) 純資産総額(A－B)	1,915,412,714
元本	924,195,413
次期繰越損益金	991,217,301
(D) 受益権総口数	924,195,413口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,725円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額 1,180,596,191円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 256,400,778円

(注2) 期末における元本の内訳

L M・U S新成長株式ファンド(適格機関投資家専用) 924,195,413円

○損益の状況 (2018年5月26日～2019年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,273,281
受取配当金	3,189,345
受取利息	329,948
その他収益金	5,774,373
支払利息	△ 20,385
(B) 有価証券売買損益	142,782,297
売買益	380,776,686
売買損	△ 237,994,389
(C) 保管費用等	△ 833,117
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	151,222,461
(E) 前期繰越損益金	1,108,377,136
(F) 解約差損益金	△ 268,382,296
(G) 計(D＋E＋F)	991,217,301
次期繰越損益金(G)	991,217,301

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。